

ここが聞きたい!

# いっぱん

## 大学と連携した農林業の6次産業化を

内田 勇 議員

**町長** 連携による地域活性化は非常に大切



**問** 島根大学では地域の再生、活性化の取り組みの支援を積極的に実施されている。農林業の6次産業化のプロジェクトでは自治体の政策課題である売れる加工品づくり、特産品開発など、大学との連携による地域活性化についての考えは。

**答** 島根大学と連携による地域活性化は、非常に大切と認識している。他の自治体では、大学と包括連携に関する協定を締結し、まちづくり、産業振興、地域医療・保健・福祉、教育、文化等の国際交流をはじめ、さまざまな分野において相互に協力し、地域社会の発展と人材育成に寄与するこ

とを目的とした協定が結ばれている。

**問** 本町はこのような型の大学との連携はないが、これまで島根大学とは医師の派遣を始め、各分野において必要に応じて調査や研究等を連携して行っているが、今後は包括的な方法も含め、どのような型での連携が適当であるか前向きに検討したい。

**答** 少子高齢化、人口減少が続く、厳しい状況にある奥出雲町にとって、若者の定住対策は最重要課題である。

地域経済が低迷する中で、経済の活性化と定住対策として固定資産税の負担軽減や、一定期間の課税免除することはできないか。また町内における新築住宅の着工件数の状況は。

**答** 梶谷税務課長  
過去3カ年の家屋調査による新築住宅件数は、平成23年が5件、平成24年15件、平成25年が16件

である。

**問** 本町においても、120㎡までの居住部分が減額対象になり、固定資産税額の2分の1が減額され、その期間は一般住宅分は新築後3年分、認定された長期有料住宅分は5年分であり、こうした軽減措置は地方税法等に基づいた措置である。

**問** 木材需要を推進するために県の助成金制度があるが、町として地元産木材使用に対する助成金制度の創設を。

**答** 新たに商店などの民間施設を対象にするなど、県産原木の需要拡大を図り、循環型林業の実現を目的にするもので、一戸につき最大30万円、増改築の場合は15万円を助成するものである。

地元金融機関では、地元産木材利用した場合に、割引レートを適用されており、町独自の助成制度は厳しい。

**問** 着地型観光と地域活性化について、雲南観光

地づくりの研修会があった。地域の魅力を高めて人を引きつけ、所得を確保することの大切さの話であった。奥出雲町には、まだまだ多くの観光資源が眠っている。工芸品やそばん等いろいろなものづくり体験を取り入れた着地型観光として掘り起していって、磨きをかけていくことが大切である。

**答** 観光文化協会と商工会を中心として、奥出雲町新交流創出協議会を立ち上げ、交流人口の拡大と体験型観光事業を実施することを検討中である。

### 着地型観光の概要及び効果

・着地型観光とは・・・  
地域活性化の為「観光」への期待が大きくなっている。



- ①他の産業に比べ結果が早く出る。
- ②過剰投資が不要。
- ③広域にチャンスがある。

うなん観光地づくり研修会の資料から